

檜原村普通会計財務諸表に係る注記

項 目	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
1 重要な会計方針 (1)対象範囲 (2)基準日 (3)資産の評価基準及び評価方法 (4)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 ②インフラ資産 (5)引当金の計上基準 ①不納欠損引当金 ②貸倒引当金 ③退職給与引当金	<p>普通会計(地方財政状況調査の作成対象となる一般会計及び特別会計)を対象としています。 なお、檜原村における普通会計の対象は以下のとおりです。 一般会計、都民の森管理運営事業特別会計</p> <p>平成24年3月31日時点を基準としつつ、出納整理期間(平成24年4月1日から5月31日まで)における現金出納については年度内に終了したものとみなして処理しています。</p> <p>取得原価主義を採用しています。 なお、取得原価は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表(決算統計)」の数値(過去の支出額の累計額)を基礎に算定しています。</p> <p>有形固定資産のうち償却資産は、残存価格10%の定額法を採用しています。 耐用年数は30年です。</p> <p>インフラ資産のうち償却資産は、残存価格10%の定額法を採用しています。 耐用年数は50年です。</p> <p>地方税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去3か年の不納欠損の実績により不納欠損実績率を算定し、平成23年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。</p> <p>貸付金の一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績等により貸倒実績率を算定し、平成23年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。</p> <p>在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>
2 貸借対照表関係 (1)資産項目別の減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額 8,388,606千円 インフラ資産の減価償却累計額 1,916,679千円
3 追加情報 (1)一時借入金等の実績額	実績なし

檜原村普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

金額(千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,859,650	I 流動負債	168,935
現金預金	121,722	還付未済金	0
収入未済	11,006	地方債	84,935
不納欠損引当金	△ 440	短期借入金	0
基金積立金	1,727,362	その他流動負債	84,000
財政調整基金	1,727,362	II 固定負債	1,355,174
減債基金	0	地方債	1,050,238
短期貸付金	0	退職給与引当金	304,936
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	15,188,608		
1 有形固定資産	9,012,819		
土地	1,438,083		
償却資産	7,574,736		
2 インフラ資産	3,764,805		
土地	78,493		
償却資産	3,686,312		
3 投資その他の資産	2,410,984		
有価証券及出資金	26,137		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	2,384,847		
減債基金	73,939		
その他特定目的基金	2,095,312		
定額運用基金	215,596		
その他固定資産	0		
		負債の部合計	1,524,109
		正味財産の部	
		正味財産	15,524,149
		(うち当期正味財産増減額)	474,366
		正味財産の部合計	15,524,149
資産の部合計	17,048,258	負債及び正味財産の部合計	17,048,258

檜原村普通会計行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

金額(千円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	△ 290,719
1 行政収入	2,554,014
地方税	217,169
地方譲与税	11,934
地方交付税等	1,205,684
地方特例交付金	5,927
その他交付金	38,147
分担金・負担金・寄附金	10,208
使用料及手数料	28,981
国庫・都道府県支出金	992,978
財産収入	5,900
諸収入	19,069
繰入金	18,017
その他行政収入	0
2 行政費用	2,844,733
人件費	460,793
物件費	703,461
維持補修費	18,402
扶助費	178,960
補助費等	463,165
普通建設事業費(他団体補助等)	66,156
繰出金	430,109
減価償却費	523,247
不納欠損引当金繰入額	440
貸倒引当金繰入額	0
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
II 金融収支の部	△ 9,710
1 金融収入	4,880
受取利息及配当金	4,880
2 金融費用	14,590
公債費(利子)	14,590
通常収支差額	△ 300,429
特別収支の部	
1 特別収入	711
固定資産売却益	0
不納欠損引当金戻入益	0
貸倒引当金戻入益	0
退職給与引当金戻入益	711
過年度損益修正益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	19,365
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	19,046
不納欠損額	319
貸倒損失	0
過年度損益修正損	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 319,083

檜原村普通会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

金額(千円)

科 目	金 額
I 行政サービス活動	
税収等	1,481,736
地方税	220,044
地方譲与税	11,934
地方交付税等	1,205,684
地方特例交付金	5,927
その他交付金等	38,147
国庫・都道府県支出金	992,978
業務収入その他	81,669
分担金・負担金・寄附金	10,208
使用料及手数料	28,475
財産収入	5,900
諸収入	19,069
繰入金	18,017
金融収入	4,880
受取利息及配当金	4,880
行政支出	2,321,046
人件費	460,793
物件費	703,461
維持補修費	18,402
扶助費	178,960
補助費等	463,165
普通建設事業費(他団体補助等)	66,156
繰出金	430,109
金融支出	14,590
公債費(利子)	14,590
特別支出	19,046
災害復旧事業費	19,046
行政サービス活動収支差額	206,581

科 目	金 額
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	814,528
国庫・都道府県支出金	814,528
分担金・負担金・寄附金	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	5,400
財政調整基金	0
減債基金	0
その他特定目的基金	5,400
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入等	0
社会資本整備支出	546,380
普通建設事業費	546,380
繰出金	0
基金積立金	419,998
財政調整基金	335,525
減債基金	175
その他特定目的基金	44,147
定額運用基金	40,151
貸付金・出資金等	0
出資金	0
貸付金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 146,450
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	60,131
III 財務活動	
財務活動収入	86,745
地方債	86,745
他会計借入金等	0
財務活動支出	96,204
公債費(元金)	96,204
他会計借入金等(償還)	0
財務活動収支差額	△ 9,459
収支差額合計	50,672
前年度からの繰越金	71,050
形式収支	121,722

檜原村普通会計正味財産変動計算書

自 平成23年 4月
至 平成24年 3月

(単位:千円)

	正 味 財 産						合 計
	開始 残高 相当	国庫 支出 金等	受贈 財産 受入 額	財産 無償 譲渡 額	資産 再評 価差 額	剰余 金	
前期末残高	14,118,135	1,986,887	0	0	0	△ 1,055,239	15,049,783
当期変動額	—	814,528	0	0	0	△ 340,162	474,366
資産等の増減	—	814,528	0	0	0	—	814,528
当期収支差額	—	—	—	—	—	△ 319,083	△ 319,083
その他の変動額	—	—	—	—	—	△ 21,079	△ 21,079
当期末残高	14,118,135	2,801,415	0	0	0	△ 1,395,401	15,524,149

BS正味財産 15,524,149
差額 0